



日本銀行 政策委員会月報

平成27年6月



第791号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス **<http://www.boj.or.jp/>**

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆「金融政策決定会合の運営の見直しについて」の公表等に関する件（6月18・19日）	1
◆金融市場調節方針の決定に関する件（6月18・19日）	5
◆資産買入れ方針の決定に関する件（6月18・19日）	6
◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（6月18・19日）	7
◆金融政策決定会合の議事要旨（2015年5月21、22日開催分）に関する件（6月18・19日）	10
(2) 通常会合関係	11
◆「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（6月2日）	11
◆参与の推薦に関する件（6月2日）	15
◆政策委員会月報（平成27年5月）に関する件（6月23日）	15
2. 報告事項	16

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆「金融政策決定会合の運営の見直しについて」の公表等に関する件（6月18・19日）

本委員会は、平成27年6月18・19日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の運営の見直しについて別紙のとおり公表すること、および2016年の開催予定日については、「政策委員会議事規則」第10条第1項の定めにかかわらず、今回の金融政策決定会合では定めないことを決定した。

別 紙

2015年6月19日

日 本 銀 行

金融政策決定会合の運営の見直しについて

本日、日本銀行は、政策委員会・金融政策決定会合において、金融政策に関する審議と情報発信を一層充実する観点から、金融政策決定会合の運営を、以下のとおり見直すことを決定した（全員一致）。関連政令の改正を条件に、2016年1月から実施する。

これらの見直しによって、政策決定の基礎となる経済・物価見通しを、より高い頻度でより詳しく示すとともに、会合後速やかに会合における主な意見を公表することとする。このように、①四半期毎に、経済・物価見通しを公表した上で、②その中間の会合を含めて、金融政策を決定する会合を年8回開催し、③会合終了後は速やかに情報発信を行うという枠組みは、近年、主要中央銀行で主流となってきたものである。

（１）「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）の年４回化

「経済・物価情勢の展望」（以下、「展望レポート」）の公表を従来の年２回から年４回に増やし、１月、４月、７月、１０月の金融政策決定会合（以下、「決定会合」）終了後、直ちに公表する。

（２）政策委員全員の経済・物価見通し及びリスク評価の公表

展望レポートにおける政策委員の経済・物価見通しについて、従来の政策委員の大勢見通しに加えて、全ての政策委員について各委員の見通しとリスク評価を公表する^１（別添の公表例を参照）。

（３）「主な意見」の公表

決定会合における「主な意見」を作成し、決定会合終了後１週間を目途に公表する^２。

（４）金融政策決定会合の開催頻度の見直し

展望レポートを議論・公表する会合を年４回開催し、その間に経済・物価

情勢の変化などを議論する会合を開催することで、金融政策決定会合を年8回開催する（従来は年14回程度）^{3 4 5}。

¹ これに伴い、現在公表している政策委員の見通し分布チャートの作成は取り止める。

² 決定会合の「議事要旨」は、従来と同様、次回決定会合で政策委員会の承認を受けた後に公表する。

³ 既に公表済の2015年7月から12月までの決定会合等の日程は変更しない。2016年1月以降の決定会合の日程は後日公表する。

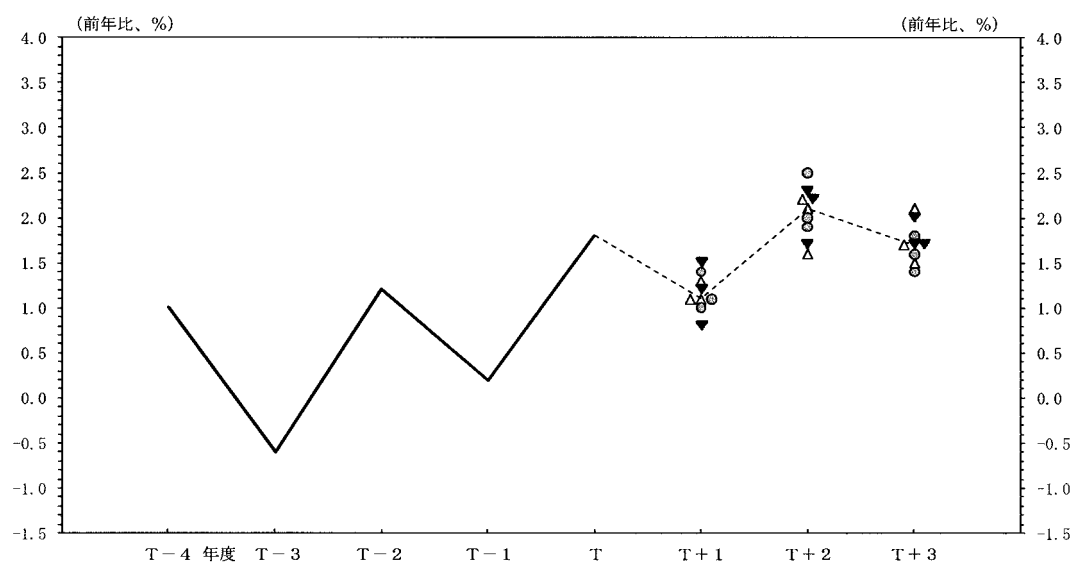
⁴ 金融経済月報の作成・公表は取り止め、年4回公表される展望レポートに集約する。

⁵ 米国連邦準備制度、欧州中央銀行においても、決定会合の開催頻度は年8回となっている。また、イングランド銀行も、年8回に変更する方針を明らかにしている。

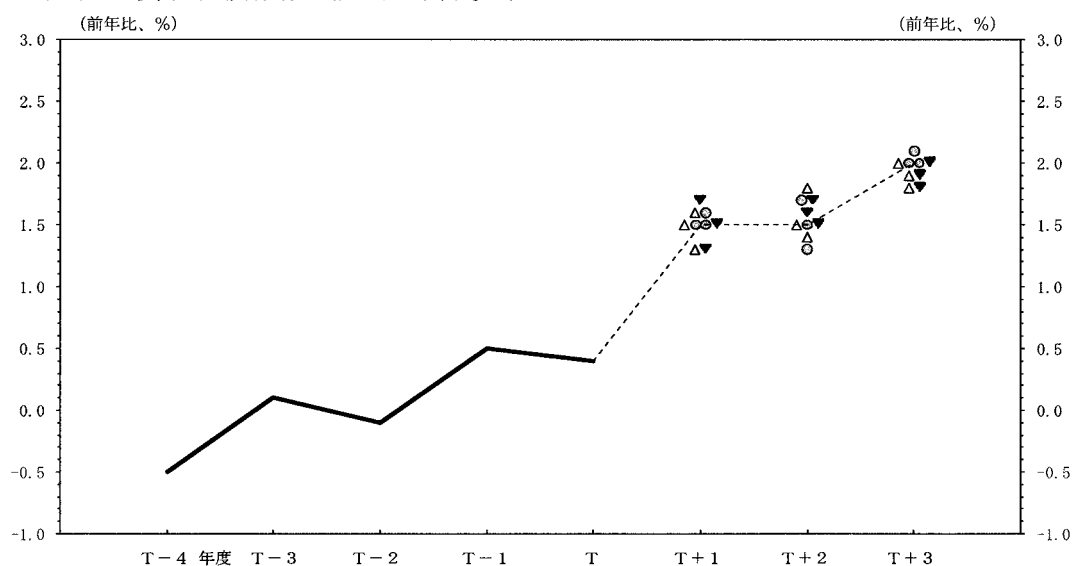
(別 添)

政策委員の経済・物価見通しとリスク評価 (例)

(1) 実質GDP



(2) 消費者物価指数 (除く生鮮食品)



(注1) 実線は実績値、点線は政策委員見通しの中央値を示す。

(注2) ●、△、▼は、各政策委員が最も蓋然性が高いと考える見通しの数値を示すとともに、その形状で各政策委員が考えるリスクバランスを示している。●は「リスクは概ね上下にバランスしている」、△は「上振れリスクが大きい」、▼は「下振れリスクが大きい」と各政策委員が考えていることを示している。

◆金融市場調節方針の決定に関する件（6月18・19日）

本委員会は、平成27年6月18・19日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすることを決定した。

記

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

◆資産買入れ方針の決定に関する件（6月18・19日）

本委員会は、平成27年6月18・19日の金融政策決定会合において、資産の買入れについて、下記の方針を継続することを決定した。

記

1. 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
2. ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
3. CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（6月18・19日）

本委員会は、平成27年6月18・19日の金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

2015年6月19日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（賛成8反対1）^{（注1）}。

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する（賛成8反対1）^{（注1）}。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

3. わが国の景気は、緩やかな回復が続けている。海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。そうしたもとで、輸出は持ち直している。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直しつつある。この間、公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は持ち直している。また、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、0%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

4. 先行きのわが国経済については、緩やかな回復を続けていくとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。
5. リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。
6. 「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う^(注2)。

(注1) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員。反対：木内委員。なお、木内委員より、マネタリーベースおよび長期国債保有残高が、年間約45兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節および資産買入れを行うなどの議案が提出され、反対多数で否決された。

(注2) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、2つの「柱」に基づく柔軟な政策運営のもとで、資産買入れ策と実質的なゼロ金利政策をそれぞれ適切と考えられる時点まで継続するとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員）。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2015年5月21、22日開催分）に関する件（6月18・19日）

本委員会は、平成27年6月18・19日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2015年5月21、22日開催分）^{注1)}を承認した。

注1) インターネット・ホームページをご参照ください（6月24日公表）。

(2) 通常会合関係

◆「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（6月2日）

本委員会は、平成27年6月2日、日本銀行法第54条第1項の規定に基づき、「通貨及び金融の調節に関する報告書」の作成について決定した（なお、日本銀行は、6月12日、同報告書を財務大臣を経由して国会に提出した）。

同報告書は、平成26年10月～27年3月中に実施した金融政策運営等について記載したものであり、その構成は以下のとおりである^{注2)}。

要 旨

I. 経済及び金融の情勢

1. 経済の情勢

(1) 国内実体経済

（概況）

（輸出は、海外経済の動きなどを背景に持ち直した）

（鉱工業生産は、内外需要の緩やかな増加を反映して、持ち直しに転じた）

（設備投資は、企業収益が改善する中で、緩やかな増加基調を辿った）

（住宅投資は次第に下げ止まり、公共投資は高水準を維持した）

（雇用・所得環境は、着実な改善を続けた）

（個人消費は、一部で改善の動きに鈍さを残しつつも、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移した）

(2) 物価

(3) 海外経済

2. 金融面の動向

(1) 国際金融資本市場

(2) 短期金融市場

注2) 同報告書の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください（6月12日公表）。

- (3) 債券市場
- (4) 株式市場
- (5) 外国為替市場
- (6) 企業金融
- (7) 量的金融指標

II. 金融政策運営及び金融政策手段

- 1. 金融政策決定会合の開催実績
- 2. 金融政策決定会合における検討・決定

- (1) 概況
- (2) 「経済・物価情勢の展望」とその中間評価
- (3) 金融経済情勢に関する検討

イ. 26年10月6、7日の会合

(国際金融資本市場について、幾分リスクオフ方向の動きがみられた)

(海外経済は、先進国を中心に回復している)

(わが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から生産面を中心に弱めの動きがみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている)

(消費者物価の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、1%台前半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる)

(金融環境は、緩和した状態にある)

ロ. 11月の会合

(国際金融資本市場は、総じて落ち着いた展開であった)

(海外経済は、先進国を中心に回復している)

(わが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から生産面を中心に弱めの動きが残っているが、基調的には緩やかな回復を続けている)

(消費者物価の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、1%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる)

(金融環境は、緩和した状態にある)

ハ. 12月の会合

(国際金融資本市場では、やや神経質な動きがみられている)
(海外経済は、先進国を中心に回復している)
(わが国の景気は、基調的に緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいでいる)
(消費者物価の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、1%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる)
(金融環境は、緩和した状態にある)

二. 27年1月の会合

(国際金融資本市場では、神経質な動きがみられている)
(海外経済は、先進国を中心に回復している)
(わが国の景気は、基調的に緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいでいる)
(消費者物価の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、0%台後半となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる)
(金融環境は、緩和した状態にある)

ホ. 2月の会合

(国際金融資本市場について、金融政策の方向性の違いが大きくなっている)
(海外経済は、先進国を中心に回復している)
(わが国の景気は、緩やかな回復基調を続けている)
(消費者物価の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、0%台半ばとなっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる)
(金融環境は、緩和した状態にある)

ヘ. 3月の会合

(国際金融資本市場について、金融政策の方向性の違いが大きくなっている)
(海外経済は、先進国を中心に回復している)
(わが国の景気は、緩やかな回復基調を続けている)
(消費者物価の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、0%台前半となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる)
(金融環境は、緩和した状態にある)

(4) 金融政策運営を巡る議論

- イ. 「量的・質的金融緩和」の拡大
- ロ. 拡大後の「量的・質的金融緩和」の継続
- ハ. 拡大後の「量的・質的金融緩和」の効果
- ニ. 貸出増加支援資金供給の延長等

(5) 金融政策手段に係る事項の決定又は変更

- イ. 定例の担保価格等の見直し
- ロ. 「量的・質的金融緩和」の拡大等に伴う措置
- ハ. 貸出増加支援資金供給の延長等

3. 金融市場調節の実施状況

4. 日本銀行のバランスシートの動き

Ⅲ. 金融政策決定会合における決定の内容

1. 金融政策運営に関する決定事項等
2. 金融政策手段に係る事項の決定又は変更
3. 金融政策決定会合議事要旨

参考計表・資料一覧

◆参与の推薦に関する件（6月2日）

本委員会は、平成27年6月2日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、稲野 和利 氏を参与に推薦することを決定した（7月1日、財務大臣より任命）。

◆政策委員会月報（平成27年5月）に関する件（6月23日）

本委員会は、平成27年6月23日、政策委員会月報（平成27年5月）を承認した。

2. 報告事項

- 平成26年度下期中の保有外貨資産の管理状況（国際局）
- 業務系統の運営と今後の課題＜2014～15年度＞（業務局）
- 国際的な金融規制を巡る最近の動向（金融機構局）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（金融機構局）
- 国債決済期間短縮化の実施目標時期等（決済機構局、金融市場局）
- 民間金融市場インフラの「FMI原則」に基づく情報開示（決済機構局）
- 平成26年度におけるコンプライアンス会議の活動状況等（総務人事局、システム情報局）
- 平成26年度における国家公務員と比較した本行職員の給与水準（ラスパイレス指数）（総務人事局）^{注)}

注) 本行職員の給与水準（ラスパイレス指数）については、本政策委員会月報P.17およびインターネット・ホームページの「日本銀行の役職員の報酬・給与等について」をご参照ください（6月30日公表）。

日本銀行の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

役員報酬については、日本銀行法第31条に基づき、「特別職の職員の給与に関する法律」(昭和二十四年法律第二百五十二号)の適用を受ける国家公務員(以下「特別職国家公務員」という。)の給与その他の事情を勘案して定めることとされている。

② 平成26年度における役員報酬についての業績反映のさせ方(業績給の仕組み及び導入実績を含む)

役員報酬については、日本銀行法第31条に基づき、特別職国家公務員の給与その他の事情を勘案して定めることとされており、業績反映は行っていない。

③ 役員報酬基準の内容及び平成26年度における改定内容

総裁

日本銀行の役員の報酬(役員給与)は、役員俸給と役員手当からなる。役員俸給は、毎月定額を支給し、役員手当は、6月および12月に支給することとしている。
平成26年度は、特別職国家公務員の給与改定状況等を勘案し、役員手当の引き上げにより、年収を前年度(役員給与の減額支給措置※勘案前)比1.3%引き上げることとした。改訂後の27年3月末現在の役職別の役員俸給、役員手当の支給額は、次表のとおりである。

	役員俸給 (月額)	役員手当 (半期当たり)
総裁	2,016千円	5,238千円
副総裁	1,595千円	4,127千円
審議委員	1,528千円	3,967千円
監事	883千円	2,469千円
理事	1,201千円	3,379千円

※東日本大震災からの復興に協力する趣旨から、平成24年度および25年度限りの臨時特例措置として、役員給与の減額支給(年収の減額率:総裁△30%、副総裁及び審議委員△20%、監事及び理事△10%)を行った。

副総裁

同上

審議委員

同上

監事

同上

監事(非常勤)

該当者なし

理事

日本銀行の役員の報酬(役員給与)は、役員俸給と役員手当からなる。役員俸給は、毎月定額を支給し、役員手当は、6月および12月に支給することとしている。

平成26年度は、特別職国家公務員の給与改定状況等を勘案し、役員手当の引き上げにより、年収を前年度(役員給与の減額支給措置*勘案前)比1.3%引き上げることとした。改訂後の27年3月末現在の役職別の役員俸給、役員手当の支給額は、次表のとおりである。

	役員俸給 (月額)	役員手当 (半期当たり)
総裁	2,016千円	5,238千円
副総裁	1,595千円	4,127千円
審議委員	1,528千円	3,967千円
監事	883千円	2,469千円
理事	1,201千円	3,379千円

※東日本大震災からの復興に協力する趣旨から、平成24年度および25年度限りの臨時特例措置として、役員給与の減額支給(年収の減額率:総裁△30%、副総裁及び審議委員△20%、監事及び理事△10%)を行った。

理事(非常勤)

該当者なし

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成26年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)		就任	退任	
総裁	千円 34,668	千円 24,192	千円 10,476	千円 0 (-)			*
副総裁 A	千円 27,394	千円 19,140	千円 8,254	千円 0 (-)			※
副総裁 B	千円 27,394	千円 19,140	千円 8,254	千円 0 (-)			
審議 委員A	千円 27,957	千円 18,040	千円 9,917	千円 0 (-)		27年3月25日	
審議 委員B	千円 26,270	千円 18,336	千円 7,934	千円 0 (-)			
審議 委員C	千円 26,270	千円 18,336	千円 7,934	千円 0 (-)			
審議 委員D	千円 26,270	千円 18,336	千円 7,934	千円 0 (-)			
審議 委員E	千円 26,270	千円 18,336	千円 7,934	千円 0 (-)			
審議 委員F	千円 26,270	千円 18,336	千円 7,934	千円 0 (-)			
審議 委員G	千円 295	千円 295	千円 0	千円 0 (-)	27年3月26日		*
監事A	千円 15,534	千円 10,596	千円 4,938	千円 0 (-)			*
監事B	千円 15,534	千円 10,596	千円 4,938	千円 0 (-)			※
監事C	千円 15,534	千円 10,596	千円 4,938	千円 0 (-)			※
理事A	千円 4,213	千円 1,511	千円 2,702	千円 0 (-)		26年5月8日	※
理事B	千円 21,170	千円 14,412	千円 6,758	千円 0 (-)			※
理事C	千円 9,902	千円 5,578	千円 4,324	千円 0 (-)		26年8月20日	*
理事D	千円 21,170	千円 14,412	千円 6,758	千円 0 (-)			※
理事E	千円 21,170	千円 14,412	千円 6,758	千円 0 (-)			※
理事F	千円 21,170	千円 14,412	千円 6,758	千円 0 (-)			※
理事G	千円 17,497	千円 12,901	千円 4,596	千円 0 (-)	26年5月9日		※
理事H	千円 11,762	千円 8,833	千円 2,929	千円 0 (-)	26年8月21日		*

注:本表の「前職」欄の「*」は、退職公務員、「※」は、独立行政法人等を退職した者であることを示す。

3 役員の報酬水準の妥当性について

【法人の検証結果】

総裁

日本銀行法第31条において、日本銀行は、役員の給与等の支給の基準(以下「役員の給与等支給基準」という。)を、社会一般の情勢に適合したものとなるよう定め、これを財務大臣に届け出るとともに、公表するよう規定されている。また、「役員の給与等支給基準」は、特別職国家公務員の給与及び退職手当その他の事情を勘案して定められなければならないとされている。

「役員の給与等支給基準」では、「日本銀行の適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の民間企業等における処遇の実情を勘案する」とともに、「総裁の給与については、特別職国家公務員の最高給与を上回らないようにこれを定め、総裁以外の役員については、各役職の職責に応じ、総裁との均衡を考慮すること等を基本的な考え方としている。

平成26年度の役員の年収水準は、次表のとおりとなっているが、これは上記の法令・基準の定めに従い、決定したものである。

総裁	3,467万円
副総裁	2,739万円
審議委員	2,627万円
監事	1,553万円
理事	2,117万円

副総裁

同上

審議委員

同上

監事

同上

監事(非常勤)

該当者なし

理事

日本銀行法第31条において、日本銀行は、「役員の給与等支給基準」を、社会一般の情勢に適合したものとなるよう定め、これを財務大臣に届け出るとともに、公表するよう規定されている。また、「役員の給与等支給基準」は、特別職国家公務員の給与及び退職手当その他の事情を勘案して定められなければならないとされている。

「役員の給与等支給基準」では、「日本銀行の適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の民間企業等における処遇の実情を勘案する」とともに、「総裁の給与については、特別職国家公務員の最高給与を上回らないようにこれを定め、総裁以外の役員については、各役職の職責に応じ、総裁との均衡を考慮すること等を基本的な考え方としている。

平成26年度の役員の年収水準は、次表のとおりとなっているが、これは上記の法令・基準の定めに従い、決定したものである。

総裁	3,467万円
副総裁	2,739万円
審議委員	2,627万円
監事	1,553万円
理事	2,117万円

理事(非常勤)

該当者なし

【主務大臣の検証結果】

上記(「法人の検証結果」)のとおり、日本銀行は、日本銀行法および「役員の給与等支給基準」に基づき、役員の報酬水準が適正なものとなるよう取り組んでいる。

4 役員の退職手当の支給状況(平成26年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	前職
	千円	年	月			
総裁	該当者なし					
副総裁	該当者なし					
審議委員	15,953	5	0	27年3月25日	—	
監事	該当者なし					
理事A	9,945	4	0	26年5月8日	1.5	※
理事B	9,404	4	0	26年8月20日	1.5	*

注:本表の「前職」欄の「*」は、退職公務員、「※」は、独立行政法人等を退職した者であることを示す。

5 退職手当の水準の妥当性について

【主務大臣の判断理由等】

区分	判断理由
審議委員	「役員の給与等支給基準」に基づき支給(業績評価対象外)。
理事A	「役員の給与等支給基準」に基づき支給。業績勘案率(1.5)については、同基準等の定めに従い、業績評価委員会が決定。
理事B	「役員の給与等支給基準」に基づき支給。業績勘案率(1.5)については、同基準等の定めに従い、業績評価委員会が決定。

6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

役員報酬については、日本銀行法第31条に基づき、特別職国家公務員の給与その他の事情を勘案して定めることとされており、業績反映は行っていない。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

日本銀行法第31条に基づき、社会一般の情勢に適合したものとなるよう「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」(以下「職員給与の支給基準」という。)を定め、財務大臣に届け出るとともに、公表している。「職員給与の支給基準」では、職員給与については、「適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の、主要民間金融機関のほか主要民間企業等における処遇の実情をも勘案」して決定することとしている。

こうした枠組みのもと、毎年の職員の給与改訂に当たっては、主要民間金融機関・主要民間企業等の年収動向を調査し、これらの平均的な給与改訂率を主たる判断材料として給与改訂を行っている。調査先(比較対象先)は、採用等の人材確保の面で競合する業種の主要先であって、全国規模で業務を展開している先のうち、調査への継続的な協力の得られる先としている。

また、人件費については、業務及び財産の公共性にかんがみ、その総額を含めて適正かつ効率的なものとなるよう配慮している。

② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方 (業績給の仕組み及び導入実績を含む)

「職員給与の支給基準」に基づき、職員の給与は、能力、職責及び勤務成績等に応じたものとしている。

○定例給与

管理職は、業績に顕れた能力に基づき、年1回、年俸を査定。年俸の12分の1の額を定例給与としている。
非管理職は、年1回、業務遂行上必要な能力の伸長度合いの評価を行い、これに基づき支給している。

○賞与(査定支給部分)

半期毎(管理職については通年)の勤務成績により支給する。

③ 給与制度の内容及び平成26年度における主な改定内容

「職員給与の支給基準」に基づき、定例給与(俸給、資格給及び扶養手当)、諸手当(職務手当、時間外勤務手当、夜間勤務手当、海外勤務手当、宿直手当、住居手当、単身赴任手当、昼食及び通勤手当)及び賞与を給与の区分として支給している。

平成26年度の職員の給与は、管理職を除く職員の定例給与を+0.2%改訂(ベア)するとともに、5月及び11月の賞与は前年同期支給実績(職員給与の減額支給措置※勘案前)の105.8%(ベア対象外の管理職については106.4%)とした。この結果、年収ベースでは、1.5%の引上げとなった。

※ 東日本大震災からの復興に協力する趣旨から、平成24年度および25年度限りの臨時特例措置として、職員給与について減額支給(年収の減額率:管理1級△9.79%、企画役補佐△8.24%、その他の職員△5.94%)を行った。

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成26年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	人 3,938	歳 43.3	千円 8,029	千円 6,149	千円 123	千円 1,880
指定職相当職員	人 43	歳 53.0	千円 19,212	千円 14,483	千円 109	千円 4,730
事務・技術	人 3,543	歳 42.5	千円 8,082	千円 6,186	千円 119	千円 1,896
研究職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
その他職種	人 352	歳 49.7	千円 6,122	千円 4,756	千円 165	千円 1,366

在外職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	11	39.6	16,049	13,730	0	2,319
指定職相当職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	11	39.6	16,049	13,730	0	2,319

任期付職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	4	56.5	5,129	3,951	110	1,178
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	4	56.5	5,129	3,951	110	1,178
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
教育職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
その他職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					

再任用職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
教育職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
その他職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					

非常勤職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
教育職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
その他職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					

注1: 常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注2: 常勤職員および在外職員のうち、指定職相当職員とは、局長・審議役級をいう(以下同じ)。

注3: 常勤職員のうち、その他職種とは庶務職員等をいう。

注4: 各項目で端数処理を行っているため、各項目の合計が、総額と一致しない場合がある。

<うち年俸制適用者>

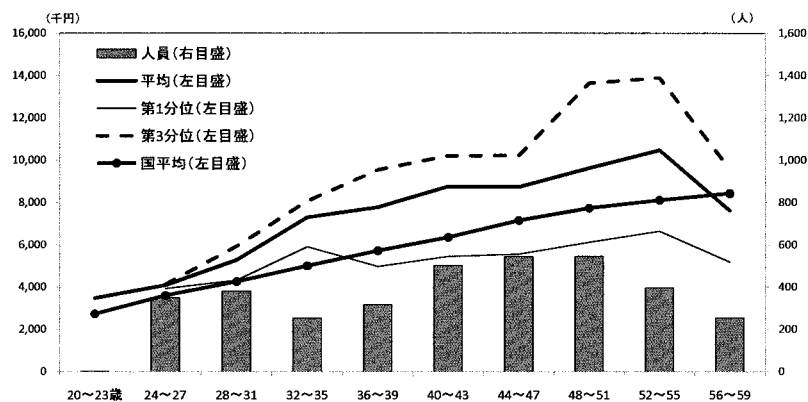
区分	人員	平均年齢	平成26年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	685	48.5	14,908	11,314	112	3,594
指定職相当職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	43	53.0	19,212	14,483	109	4,730
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	642	48.2	14,619	11,101	112	3,518
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
教育職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
その他職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					

在外職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	6	45.5	19,961	17,124	0	2,837
指定職相当職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	6	45.5	19,961	17,124	0	2,837

注1: 年俸適用者については、任期付職員、再任用職員および非常勤職員の該当者はいない。

注2: 各項目で端数処理を行っているため、各項目の合計が、総額と一致しない場合がある。

② 年齢別年間給与の分布状況(事務・技術職員)〔在外職員及び再任用職員を除く。以下、④まで同じ。〕



注1:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、④まで同じ。

注2:年俸適用者(除く指定職相当職員)および年俸制以外の任期付職員を含む。以下、④において同じ。

③ 職位別年間給与の分布状況(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員 人	平均年齢 歳	年間給与額 千円	
			平均	最高～最低
代表的職位				
参事役級	66	50.0	17,648	19,047～14,260
企画役級	576	48.0	14,147	17,115～8,242
非管理職級	2,901	41.3	6,515	12,468～3,238

注:年俸適用者(除く指定職相当職員)を含む。

④ 賞与(平成26年度)における査定部分の比率(事務・技術職員)

区分		夏季(5月)	冬季(11月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
		49.8	100.0	75.2
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	%	%	%
		50.2	0.0	24.8
一般職員	最高～最低	%	%	%
		65.0～22.4	—	37.8～9.5
	一律支給分(期末相当)	%	%	%
		74.1	73.8	73.9
一般職員	査定支給分(勤勉相当)(平均)	%	%	%
		25.9	26.2	26.1
	最高～最低	%	%	%
		44.0～0.0	42.8～0.0	40.8～0.0

3 給与水準の妥当性の検証等

○事務・技術職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<p>・年齢勘案 124.8</p> <p>・年齢・地域勘案 118.9</p> <p>・年齢・学歴勘案 125.8</p> <p>・年齢・地域・学歴勘案 120.3</p>
国に比べて給与水準が高くなっている理由	<p>日本銀行法第31条に基づき、日本銀行は、「職員給与の支給基準」を社会一般の情勢に適合したものとなるよう定め、これを財務大臣に届け出るとともに、公表している。</p> <p>「職員給与の支給基準」では、「適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の、主要民間金融機関のほか主要民間企業等における処遇の実情をも勘案」して、給与等を定めることとしている。</p> <p>日本銀行の給与水準が国家公務員の給与水準に比べて高くなっているのは、こうした主要民間金融機関、主要民間企業等の給与が国家公務員の給与水準に比べて高いことが背景となっていると考えられる。</p>
給与水準の妥当性の検証	<p>【支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 0%】</p> <p>【累積欠損額 0円(平成26年度決算)】</p> <p>【管理職の割合 18.1%(常勤職員数3,543名中642名)】</p> <p>【大卒以上の高学歴者の割合 52.8%(常勤職員数3,543名中1,869名)】</p> <p>【支出総額に占める給与・報酬等支給総額 21.0%】</p> <p>(支出総額 189,003,498千円、給与・報酬等支給総額 39,686,621千円:平成26年度決算)</p> <p>【検証結果】</p> <p>(法人の検証結果)</p> <p>日本銀行法第31条に基づき、日本銀行は、「職員給与の支給基準」を社会一般の情勢に適合したものとなるよう定め、これを財務大臣に届け出るとともに、公表している。</p> <p>「職員給与の支給基準」では、「適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の、主要民間金融機関のほか主要民間企業等における処遇の実情をも勘案」して、給与等を定めることとしている。</p> <p>日本銀行の給与水準が国家公務員の給与水準に比べて高くなっているのは、こうした主要民間金融機関、主要民間企業等の給与が国家公務員の給与水準に比べて高いことが背景となっていると考えられる。因みに、日本銀行が参考としている主要民間金融機関、主要民間企業等のうち、平均給与額等を公表している先の平均年間給与は以下のとおりとなっている。</p> <p>・主要民間金融機関・主要民間企業^{注1} 平均年齢41.2歳 平均年間給与額8,612千円(25年度)</p> <p>・国家公務員(行政職(一))^{注2} 平均年齢 43.5歳 平均年間給与額6,618千円</p> <p>・日本銀行(事務・技術)^{注3} 平均年齢 42.5歳 平均年間給与額8,079千円</p> <p>注1 各社平成26年3月期またはその直近決算期有価証券報告書</p> <p>注2 平成26年人事院勧告資料(行政職俸給表(一)モデル給与例)</p> <p>注3 ①表(職種別支給状況)の常勤職員欄の3,543人及び任期付職員欄の4人の計3,547人ベース</p> <p>(主務大臣の検証結果)</p> <p>日本銀行の役員給与については、「特殊法人等・独立行政法人の給与水準の見直しについて(H24.12.7開催懇談会配付資料)」に基づく対応として、平成25年度に給与等比較対象先の初回の入替え・拡充が行われた。この取組は、平成26年度において、給与水準の適正化に一部寄与したと認められる。今後も、「職員給与の支給基準」の基本的な考え方に基づき毎年度の給与改訂を適切に行うとともに、比較対象先の点検等の措置を講じること等により、継続的に給与水準の見直しを図っていくことが重要であると考ええる。</p>
講ずる措置	<p>日本銀行では、日本銀行法第31条の規定に基づき策定・公表した「職員給与の支給基準」の基本的な考え方に従い、毎年度、職員給与等の改訂を行っている。</p> <p>具体的には、「日本銀行の適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の、主要民間金融機関のほか主要民間企業等における処遇の実情をも勘案すること」、「日本銀行の業務及び財産の公共性にかんがみ、その総額を含めて適正かつ効率的なものとなるよう配慮すること」等の考え方が示されており、これらを踏まえて毎年度の給与等を定めている。今後も、こうした考え方に基づき、引き続き、職員の給与等の改訂を適切に行っていく方針である。</p>

4 モデル給与

○ 22歳(大卒初任給、独身)
月額200千円 年間給与2,752千円

○ 35歳(本店企画役補佐、配偶者・子1人)
月額 567千円 年間給与9,264千円

(注)45歳は、年俸制対象者が過半であるため、モデル給与は記載しない。

5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

「職員給与の支給基準」に基づき、職員の給与は、能力、職責及び勤務成績等に応じたものとしている。

○定例給与

管理職は、業績に顕れた能力に基づき、年1回、年俸を査定。年俸の12分の1の額を定例給与としている。
非管理職は、年1回、業務遂行上必要な能力の伸長度合いの評価を行い、これに基づき支給している。

○賞与(査定支給部分)

半期毎(管理職については通年)の勤務成績により支給する。

今後も、「職員給与の支給基準」に基づき、職員の給与は、能力、職責及び勤務成績等に応じたものとする。

III 総人件費について

区 分	平成26年度
給与、報酬等支給総額	千円 39,686,621
(A)	
退職手当支給額	千円 9,618,821
(B)	
非常勤役職員等給与	千円 968,211
(C)	
福利厚生費	千円 6,778,032
(D)	
最広義人件費	千円 57,051,685
(A+B+C+D)	

総人件費について参考となる事項

・対前年比状況

平成26年度においては、「給与、報酬等支給総額」が前年度比+7.2%、「最広義人件費」では同+6.0%となった。これは、①平成24年度及び平成25年度に、東日本大震災からの復興に協力する趣旨から給与の減額支給を行ったこと、②職員の給与を引き上げた(年収ベースで+1.5%)こと、が主要要因となっている。

・役職員退職手当の引下げ

(役員)
特別職国家公務員の退職手当の支給水準が引き下げられたこと等を勘案し、平成25年3月から引き下げを行った(経過措置として、25年9月まで△2%、25年10月から26年6月まで△8%、26年7月以降は△13%)。

(職員)

主要民間金融機関・主要民間企業等の動向を勘案して、平成27年4月1日から職員平均△12%程度引き下げることを決定した。

IV その他

特になし

平成27年7月28日

日本銀行政策委員会月報（第791号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
吉 岡 伸 泰

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1

電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-1987〈直通〉）までお寄せください。